



平成 20 年 1 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 6 月 7 日

上場会社名 株式会社ストリーム

(コード番号：3071 東証マザーズ)

(URL <http://www.stream-jp.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役

劉 海濤

責任者役職・氏名 取締役副社長管理本部長 竹下 謙治

T E L : (03) 5256 - 7684

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- | | | |
|----------------------------|---|--------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準 | : | 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 | : | 無 |
| ④ 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 20 年 1 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 2 月 1 日～平成 19 年 4 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期第 1 四半期	6,317	—	117	—	87	—	56	—
19 年 1 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 19 年 1 月期	21,995		346		357		206	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 1 月期第 1 四半期	1,363	52	1,350	44
19 年 1 月期第 1 四半期	—	—	—	—
(参考) 19 年 1 月期	5,431	46	—	—

(注) 平成 19 年 1 月期第 3 四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19 年 1 月期第 1 四半期及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期における我が国経済は、製造・資源関連等のグローバル化企業の好調な収益や設備投資の増加、雇用情勢の改善により堅調に推移しました。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費につきましては、全世帯消費支出が 4 月まで 4 ヶ月連続でプラスとなるなど明るさが見られました。

当社が属する E コマース（電子商取引）業界におきましては、インターネット通販などの消費者向け市場における参入者の増加や業者間の競争が厳しくなりつつあるものの、利用者の増加やそれに対応するサービスの多様化などにより市場自体は堅調に成長を続けております。

このような状況の下、当社は平成19年2月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

当第1四半期の業績は、株式上場による知名度の向上効果等により業績は堅調に推移し、売上高は6,317百万円、営業利益は117百万円、株式上場に伴う一時的な費用として33百万円を営業外費用に計上した結果、経常利益は87百万円、四半期純利益は56百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①インターネット通販事業

インターネット通販の認知度が高まるにつれ、業者間の競争は厳しくなり、又液晶テレビに例示されるように価格競争も激化しております。これに対し、当社は従前より推進しているシームレスモデルによる業務の効率化を高め、競合の状況に応じた適切な価格設定とユーザーニーズに基づいたサービス利便性の向上に努めました。

以上の結果、来店客数につきましては前年同期比2.3倍の3,683,261人、購買客数につきましては前年同期比2.1倍の148,312人となり、会員数は745,376人となりました。

なお、当第1四半期における取扱品目の売上構成は、パソコン20.6%・周辺機器/デジタルカメラ42.6%・家電30.5%となり、売上高5,884百万円、営業利益82百万円となりました。

②その他の事業

当第1四半期の業績は、主力取扱商品塗料の需要先である自動車関連と携帯部品関連及び太陽電池関連の資材の販売が中国の経済拡大に伴い好調に推移し、売上高433百万円、営業利益20百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期第1四半期	3,324	1,608	48.4	37,627 12
19年1月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)19年1月期	2,457	802	32.7	20,992 69

(注) 平成19年1月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19年1月期第1四半期については、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期第1四半期	△ 75	△ 45	685	973
19年1月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)19年1月期	292	△ 37	△ 475	409

(注) 平成19年1月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19年1月期第1四半期については、記載しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

連結財政状態の変動状況

当第1四半期末における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ839百万円増加し、2,789百万円となりました。これは主に株式の発行による「現金及び預金」の増加、業容の拡大による「受取手形及び売掛金」の増加及び「棚卸資産」の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ28百万円増加し、533百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得、ECシステム開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ61百万円増加し、1,715百万円となりました。これは主に業容の拡大による「買掛金」の増加、また連結子会社における「短期借入金」の減少によるものであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは75百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは45百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは685百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から563百万円の増加となり、973百万円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動の結果使用した資金は、75百万円となりました。これは主に税金等調整前第1四半期純利益が84百万円となった他、売上債権の増加額が72百万円、棚卸資産の増加額が195百万円、仕入債務の増加額が154百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動の結果使用した資金は、45百万円となりました。これは主に本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出11百万円、ECシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動の結果得られた資金は、685百万円となりました。これは株式の発行による収入716百万円、短期借入金の返済による支出30百万円であります。

3. 平成20年1月期の連結業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,700	170	105
通期	29,508	528	329

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 7,695円 91銭

[業績予想に関する定性的情報等]

インターネット通販に特化したシームレスモデルにより実現される価格訴求のみならず、マーケティング機能の強化を付加し事業を拡大していく予定であります。

その施策として4月よりポイント制度を導入し、集客力の強化とリピート率の向上を図ります。又、インターネット通販ユーザーの更なる取り込み強化のために、クレジット決済機能を有するサイト「カレントプラス」の導入に向けた準備を進めてまいります。

これらの施策を迅速かつ効率的に実行し、当社の成長を加速させるため、インターネット通販におけるマーチャンダイジングとシステム開発の一体性を持たせるよう体制の強化を図ります。

当第1四半期業績の通期業績に対する進捗率は、概ね計画どおり推移しており、平成20年1月期の通期予想については、売上高29,508百万円、経常利益528百万円、当期純利益329百万円となるものと予想しております。

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			974,700		410,579	
2. 受取手形及び売掛金			745,765		673,379	
3. たな卸資産			981,309		785,868	
4. 繰延税金資産			10,907		10,729	
5. その他			80,502		72,863	
貸倒引当金			△ 3,687		△ 3,289	
流動資産合計			2,789,497	83.9	1,950,129	79.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,532		302		
(2) 車両運搬具	※1	6,687		7,280		
(3) 器具及び備品	※1	16,710	27,930	13,812	21,395	0.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		210,722		187,699		
(2) その他		87	210,809	87	187,787	7.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,840		3,840		
(2) 出資金		55,208		56,095		
(3) 差入保証金		234,517		234,501		
(4) その他		1,162	294,728	1,575	296,013	12.0
固定資産合計			533,468	16.1	505,196	20.5
III 繰延資産						
社債発行費			1,397		1,863	
繰延資産合計			1,397	0.0	1,863	0.1
資産合計			3,324,363	100.0	2,457,189	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,384,669		1,230,037	
2. 短期借入金		—		30,540	
3. 未払金		49,420		43,623	
4. 未払法人税等		28,483		111,129	
5. 前受金		28,033		21,189	
6. 賞与引当金		7,360		3,388	
7. その他		15,956		12,069	
流動負債合計		1,513,923	45.5	1,451,976	59.1
II 固定負債					
1. 社債		200,000		200,000	
2. 繰延税金負債		1,881		2,242	
固定負債合計		201,881	6.1	202,242	8.2
負債合計		1,715,804	51.6	1,654,218	67.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		619,625	18.6	245,000	10.0
2. 資本剰余金		559,625	16.8	185,000	7.5
3. 利益剰余金		417,752	12.6	360,986	14.7
株主資本合計		1,597,002	48.0	790,986	32.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		2,741	0.1	3,268	0.1
2. 為替換算調整勘定		8,815	0.3	8,715	0.4
評価・換算差額等合計		11,556	0.4	11,983	0.5
純資産合計		1,608,559	48.4	802,970	32.7
負債純資産合計		3,324,363	100.0	2,457,189	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		6,317,636	100.0		21,995,318	100.0
II 売上原価			5,840,357	92.4		20,390,337	92.7
売上総利益			477,279	7.6		1,604,981	7.3
III 販売費及び一般管理費			359,804	5.7		1,258,145	5.7
営業利益			117,474	1.9		346,835	1.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息			1,047			1,142	
2. 為替差益			—			4,871	
3. 受取手数料			1,559			5,996	
4. 受取販売報奨金			—			9,639	
5. 受取システム手数料		2,127			—		
6. その他		7	4,742	0.1	203	21,853	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		531			7,406		
2. 社債発行費償却		465			1,863		
3. 株式交付費		33,117			1,345		
4. 為替差損		1,054			—		
5. その他		21	35,190	0.6	537	11,153	0.1
経常利益			87,025	1.4		357,535	1.6
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		—	—	—	2,964	2,964	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	2,788			621		
2. 受取賠償金精算損		—	2,788	0.1	242	864	0.0
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益			84,237	1.3		359,635	1.6
法人税、住民税 及び事業税		27,650			153,221		
法人税等調整額		△ 178	27,471	0.4	△ 112	153,109	0.7
第1四半期(当期) 純利益			56,765	0.9		206,525	0.9

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成19年2月1日至平成19年4月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成19年1月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
第1四半期連結会計期間中の 変動額								
新株の発行	374,625	374,625	—	749,250	—	—	—	749,250
第1四半期純利益	—	—	56,765	56,765	—	—	—	56,765
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	△ 526	99	△ 426	△ 426
第1四半期連結会計年度中の 変動額合計（千円）	374,625	374,625	56,765	806,015	△ 526	99	△ 426	805,588
平成19年4月30日残高（千円）	619,625	559,625	417,752	1,597,002	2,741	8,815	11,556	1,608,559

前連結会計年度（自平成18年2月1日至平成19年1月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計	
平成18年1月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
連結会計年度中変動額								
新株の発行	15,000	15,000	—	30,000	—	—	—	30,000
当期純利益	—	—	206,525	206,525	—	—	—	206,525
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	1,085	4,855	5,941	5,941
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	15,000	15,000	206,525	236,525	1,085	4,855	5,941	242,467
平成19年1月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期) 純利益		84,237	359,635
減価償却費		14,353	29,469
賞与引当金の増加額		3,972	927
貸倒引当金の増減額(△は減少)		398	△ 2,964
受取利息及び受取配当金		△ 1,047	△ 1,169
支払利息及び社債利息		531	7,406
固定資産除売却損		2,168	621
株式交付費		33,117	1,345
社債発行費		465	1,863
売上債権の増減額(△は増加)		△ 72,385	223,337
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 195,438	△ 346,844
仕入債務の増加額		154,632	223,706
前受金の増減額(△は減少)		6,843	△ 70,435
その他		1,791	△ 7,124
小計		33,639	419,775
利息及び配当金の受取額		1,055	1,171
利息の支払額		△ 188	△ 6,874
法人税等の支払額		△ 110,296	△ 121,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,790	292,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 150	△ 658
定期預金の払戻しによる収入		—	120,075
有形固定資産の取得による支出		△ 11,117	△ 12,104
無形固定資産の取得による支出		△ 35,279	△ 124,458
有形固定資産の売却による収入		318	3,083
差入保証金の差入による支出		—	△ 24,731
その他		397	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,831	△ 37,583

		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	480,540
短期借入金の返済による支出		△ 30,540	△ 800,000
長期借入金の返済による支出		—	△ 184,660
株式発行による収入		716,132	28,654
その他		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		685,592	△ 475,465
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	3,172
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		563,971	△ 216,929
VI 現金及び現金同等物の期首残高		409,729	626,658
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高	※	973,700	409,729

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易(上海)有限公司</p>	同左						
2. 連結子会社の第1四半期決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の第1四半期の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から、連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>						
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="560 1451 879 1552"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	器具及び備品	4～6年	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物	3～15年							
車両運搬具	6年							
器具及び備品	4～6年							

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	①株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	②社債発行費 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。	②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は802,970千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,731千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,428千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 81,847千円 給料手当及び賞与 55,197千円 賞与引当金繰入額 3,972千円 支払手数料 48,876千円 販売手数料 49,227千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 266,378千円 給料手当及び賞与 221,210千円 賞与引当金繰入額 3,388千円 支払手数料 200,530千円 販売手数料 209,658千円
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 279千円 器具及び備品 392千円 本社移転に伴う保証金償却 619千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 307千円 器具及び備品 115千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 182千円 器具及び備品 17千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,250	4,500	—	42,750

(注) 普通株式の増加株式数4,500株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,000	250	—	38,250

(注) 普通株式の増加株式数250株は、新株予約権の権利行使による新株発行であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 974,700 預入期間が 3ヶ月を超える定期積金 <u>△ 1,000</u> 現金及び現金同等物の第1四半期 末残高 <u>973,700</u>	現金及び預金勘定 410,579 預入期間が 3ヶ月を超える定期積金 <u>△ 850</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>409,729</u>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	35,193	9,547	25,645	器具及び備品	25,661	9,433	16,227
ソフトウェア	50,372	22,587	27,784	ソフトウェア	50,372	20,069	30,302
合計	85,565	32,135	53,429	合計	76,033	29,503	46,530
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
17,003千円				15,097千円			
1年超				1年超			
37,900千円				32,894千円			
合計				合計			
54,904千円				47,992千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,418千円				16,450千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,068千円				15,149千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
445千円				1,837千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第1四半期連結会計期間 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第四半期連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 スtock・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 スtock・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1 当社従業員 11	当社社外協力者 2
ストック・オプション数（注）1	普通株式 650株	普通株式 150株
付与日	平成17年9月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年9月23日 至 平成27年9月22日	自 平成17年9月23日 至 平成27年9月22日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下の通りです。

- (1) 当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (2) 当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。
- (4) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (5) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末残	650	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	650	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末残	—	100
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	100

② 単価情報

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	120,000	120,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年 9月22日 臨時株主総会特別決議 第3回 ストック・オプション	平成17年 9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1 当社従業員 11	当社子会社役員 2	当社社外協力者 2
ストック・オプション数（注）1	普通株式 650株	普通株式 200株	普通株式 150株
付与日	平成17年 9月23日	平成17年9月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年 9月23日 至 平成27年 9月22日	自 平成17年 9月23日 至 平成27年 9月22日	自 平成17年 9月23日 至 平成27年 9月22日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下の通りです。

- (1) 当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (2) 当社子会社役員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (3) 当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。
- (5) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (6) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第3回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末残	650	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	650	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末残	—	200	150
権利確定	—	—	—
権利行使	—	200	50
失効	—	—	—
未行使残	—	—	100

② 単価情報

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第3回 ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	120,000	120,000	120,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年4月30日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,884,356	433,280	6,317,636	—	6,317,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,909	12,909	△ 12,909	—
計	5,884,356	446,189	6,330,546	△ 12,909	6,317,636
営業費用	5,801,706	425,489	6,227,195	△ 27,032	6,200,162
営業利益	82,650	20,700	103,351	14,123	117,474

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,458,026	1,537,292	21,995,318	—	21,995,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	178,388	178,388	△ 178,388	—
計	20,458,026	1,715,680	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,166,733	1,659,065	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	291,293	56,615	347,908	△ 1,072	346,835

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年4月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,918,590	399,046	6,317,636	—	6,317,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,909	—	12,909	△ 12,909	—
計	5,931,499	399,046	6,330,546	△ 12,909	6,317,636
営業費用	5,831,531	395,664	6,227,195	△ 27,032	6,200,162
営業利益	99,968	3,382	103,351	14,123	117,474

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,752,791	1,242,527	21,995,318	—	21,995,318
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,388	—	178,388	△ 178,388	—
計	20,931,180	1,242,527	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,606,308	1,219,491	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	324,871	23,036	347,908	△ 1,072	346,835

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年4月30日）及び前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	37,627円12銭	1株当たり純資産額	20,992円69銭
1株当たり第1四半期純利益金額	1,363円52銭	1株当たり当期純利益金額	5,431円46銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	1,350円44銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
第1四半期(当期)純利益 (千円)	56,765	206,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 (千円)	56,765	206,525
期中平均株式数 (株)	41,632	38,024
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(新株予約権) (株)	403	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成20年1月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年6月7日

上場会社名 株式会社ストリーム

(コード番号：3071 東証マザーズ)

(URL <http://www.stream-jp.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役

劉 海濤

責任者役職・氏名 取締役副社長管理本部長 竹下 謙治

TEL：(03) 5256 - 7684

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成20年1月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年2月1日～平成19年4月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第1四半期	5,931	—	99	—	70	—	39	—
19年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)19年1月期	20,931		324		331		184	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年1月期第1四半期	959	95
19年1月期第1四半期	—	—
(参考)19年1月期	4,860	50

(注) 平成19年1月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19年1月期第1四半期及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年1月期第1四半期	2,975		1,617		54.4	37,838	36	
19年1月期第1四半期	—		—		—	—	—	
(参考)19年1月期	2,130		828		38.9	21,670	63	

(注) 平成19年1月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19年1月期第1四半期については、記載しておりません。

3. 平成20年1月期の業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,965	158	92
通期	28,000	480	288

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 6,736円 84銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
19年1月期	—	—	—	—	—	—
20年1月期（実績）	—	—	—	—	—	—
20年1月期（予想）	—	—	—	—	—	—

(添付資料)

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		771,214		202,040	
2. 売掛金		484,355		447,752	
3. たな卸資産		961,132		749,394	
4. 繰延税金資産		10,229		10,229	
5. その他	※2	61,770		62,102	
貸倒引当金		△ 3,687		△ 3,289	
流動資産合計			2,285,013		1,468,229
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,532		302	
(2) 車両運搬具	※1	2,358		2,562	
(3) 器具及び備品	※1	14,248		11,153	
有形固定資産合計		21,139		14,019	
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		210,022		187,189	
(2) その他		87		87	
無形固定資産合計		210,110		187,276	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,840		3,840	
(2) 関係会社出資金		133,362		133,362	
(3) 出資金		55,208		56,095	
(4) 差入保証金		233,755		233,739	
(5) 長期未収入金		30,302		30,344	
(6) その他		933		1,232	
投資その他の資産合計		457,401		458,614	
固定資産合計			688,651		659,910
III 繰延資産					
社債発行費		1,397		1,863	
繰延資産合計			1,397		1,863
資産合計			2,975,062		2,130,003
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,031,043		914,025	
2. 未払金		49,838		41,180	
3. 未払法人税等		27,528		109,535	
4. 前受金		28,009		20,770	
5. 賞与引当金		7,360		3,388	
6. その他	※2	11,811		9,959	
流動負債合計			38.8	1,098,859	51.6
II 固定負債					
1. 社債		200,000		200,000	
2. 繰延税金負債		1,881		2,242	
固定負債合計		201,881	6.8	202,242	9.5
負債合計		1,357,472	45.6	1,301,102	61.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金					
2. 資本剰余金			20.8	245,000	11.5
(1) 資本準備金		559,625		185,000	
資本剰余金合計		559,625	18.8	185,000	8.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		603		603	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		434,994		395,029	
利益剰余金合計		435,597	14.7	395,633	18.6
株主資本合計		1,614,847	54.3	825,633	38.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金					
評価・換算差額等合計		2,741	0.1	3,268	0.1
純資産合計		1,617,589	54.4	828,901	38.9
負債純資産合計		2,975,062	100.0	2,130,003	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,931,499	100.0	20,931,180	100.0	
II 売上原価			5,497,998	92.7	19,486,279	93.1	
売上総利益			433,501	7.3	1,444,900	6.9	
III 販売費及び一般管理費			333,532	5.6	1,120,028	5.3	
営業利益			99,968	1.7	324,871	1.6	
IV 営業外収益	※1		4,403	0.1	17,322	0.1	
V 営業外費用	※2		33,968	0.6	10,683	0.1	
経常利益			70,403	1.2	331,510	1.6	
VI 特別利益	※3		—	—	7,064	0.0	
VII 特別損失	※4		2,788	0.1	199	0.0	
税引前第1四半期(当期) 純利益			67,615	1.1	338,375	1.6	
法人税、住民税及び事業税	※5	27,650			153,221		
法人税等調整額		—	27,650	0.4	337	153,559	0.7
第1四半期(当期)純利益			39,964	0.7	184,815	0.9	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年4月30日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高 (千円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
第1四半期会計期間中の 変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	—	—	—	749,250
第1四半期純利益	—	—	—	—	39,964	39,964	39,964
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の 変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	—	39,964	39,964	789,214
平成19年4月30日残高 (千円)	619,625	559,625	559,625	603	434,994	435,597	1,614,847

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高 (千円)	3,268	3,268	828,901
第1四半期会計期間中の 変動額			
新株の発行	—	—	749,250
第1四半期純利益	—	—	39,964
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中 の変動額（純額）	△ 526	△ 526	△ 526
第1四半期会計期間中の 変動額合計（千円）	△ 526	△ 526	788,688
平成19年4月30日残高 (千円)	2,741	2,741	1,617,589

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日残高 (千円)	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,000	15,000	15,000	—	—	—	30,000
当期純利益	—	—	—	—	184,815	184,815	184,815
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,000	15,000	15,000	—	184,815	184,815	214,815
平成19年1月31日残高 (千円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高 (千円)	2,182	2,182	613,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	30,000
当期純利益	—	—	184,815
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,085	1,085	215,901
平成19年1月31日残高 (千円)	3,268	3,268	828,901

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用してしております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は828,901千円であります。 なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してしております。
_____	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告書第19号)を適用してしております。 これにより、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更してしております。 なお、損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">11,509千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">12,792千円</div>
※2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のう え、流動資産の「その他」として記載しておりま す。	※2 消費税の取扱い <div style="text-align: center;">同左</div>
3 債務保証 <div style="text-align: center;">_____</div>	3 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に関 し債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 30,540千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
※1	営業外収益のうち主要なもの	※1	営業外収益のうち主要なもの
	受取利息 708千円		受取利息 494千円
	受取手数料 1,559千円		為替差益 988千円
	受取システム手数料 2,127千円		受取手数料 5,996千円
			受取販売奨励金 9,639千円
※2	営業外費用のうち主要なもの	※2	営業外費用のうち主要なもの
	社債利息 342千円		支払利息 6,406千円
	社債発行費償却 465千円		社債利息 604千円
	株式交付費 33,117千円		社債発行費償却 1,863千円
			株式交付費 1,345千円
		※3	特別利益のうち主要なもの
			貸倒引当金戻入 2,964千円
			過年度子会社負担費用 4,100千円
			付替金
※4	特別損失のうち主要なもの	※4	特別損失のうち主要なもの
	固定資産除却損 1,290千円		固定資産除却損 199千円
	固定資産売却損 1,497千円		
※5	当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		
6	減価償却実施額	6	減価償却実施額
	有形固定資産 1,510千円		有形固定資産 3,668千円
	無形固定資産 12,216千円		無形固定資産 23,505千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)及び前事業年度
(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)				前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	35,193	9,547	25,645	器具及び備品	25,661	9,433	16,227
ソフトウェア	50,372	22,587	27,784	ソフトウェア	50,372	20,069	30,302
合計	85,565	32,135	53,429	合計	76,033	29,503	46,530
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
17,003千円				15,097千円			
1年超				1年超			
37,900千円				32,894千円			
合計				合計			
54,904千円				47,992千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,418千円				16,450千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,068千円				15,149千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
445千円				1,837千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)及び前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	37,838円36銭	1株当たり純資産額	21,670円63銭
1株当たり第1四半期 純利益金額	959円95銭	1株当たり当期純利益金額	4,860円50銭
潜在株式調整後1株当たり第1四 半期純利益金額	950円75銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
第1四半期(当期)純利益 (千円)	39,964	184,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 (千円)	39,964	184,815
期中平均株式数 (株)	41,632	38,024
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(新株予約権) (株)	403	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。